

第4期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	4,840	預金	3,222
預け金	4,840	当座預金	127
債券貸借取引支払保証金	36,608	その他の預金	3,095
有価証券	20,027	コーポレートマネー	32,000
国債	20,027	その他の負債	14,184
その他の資産	21,174	未払法人税等	3,994
前払費用	120	未払費用	4,596
未収収益	14,976	未払金	5,296
仮払金	946	その他の負債	297
ソフトウェア	5,030	負債の部合計	49,407
その他の資産	100	(資本の部)	
動産不動産	562	資本金	10,000
土地建物動産	115	資本剰余金	14,969
保証金権利金	446	資本準備金	14,969
繰延税金資産	612	利益剰余金	9,450
		当期末処分利益	9,450
		当期純利益	8,560
		株式等評価差額金	0
資産の部合計	83,826	資本の部合計	34,419
		負債及び資本の部合計	83,826

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、その他有価証券(債券)については決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 8年～39年
動産 4年～15年
4. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
5. 営業権については、商法施行規則第33条の規定に基づき5年間で均等償却しております。
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 動産不動産の減価償却累計額 160百万円
9. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
10. 信託業法の規定による供託として29百万円、為替決済の担保として14,998百万円の有価証券(国債)を差し入れており投資顧問業登録に係る営業保証金の供託として62百万円、手形交換差入保証金として1百万円のその他の資産(現金)を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は446百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額 68,838円26銭
12. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
- その他有価証券で時価のあるもの
- | 取得原価 | 貸借対照表
計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|--------------|--------------|------|------|------|
| 国債 20,029百万円 | 20,027百万円 | 1百万円 | -百万円 | 1百万円 |
| 合計 20,029百万円 | 20,027百万円 | 1百万円 | -百万円 | 1百万円 |
- なお、上記の評価差額に繰延税金資産0百万円を加えた額 0百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。
13. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。
- | | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------|------|---------|----------|------|
| 国債 20,027百万円 | -百万円 | -百万円 | -百万円 | -百万円 |
| 合計 20,027百万円 | -百万円 | -百万円 | -百万円 | -百万円 |
14. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は36,270百万円であります。
15. 制度廃止済の適格退職年金信託の残余財産について、制度廃止前の退職者より分配金の請求(及び損害賠償請求を含む)の訴訟を受けておりますが、現時点で影響は不明であります。

第4期損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		33,841
信託報酬	27,889	
資金運用収益	1	
有価証券利息配当金	1	
預け金利息	0	
その他の受入利息	0	
役務取引等収益	5,944	
受入為替手数料	1	
その他の役務収益	5,943	
その他の経常収益	5	
その他の経常収益	5	
経常費用		19,730
資金調達費用	3	
預金利息	0	
コールマネー利息	1	
その他の支払利息	1	
役務取引等費用	9,623	
支払為替手数料	86	
その他の役務費用	9,537	
営業経費	10,091	
その他の経常費用	11	
その他の経常費用	11	
経常利益		14,111
特別損失		15
動産不動産処分損	15	
税引前当期純利益		14,095
法人税、住民税及び事業税		5,857
法人税等調整額		323
当期純利益		8,560
前期繰越利益		889
当期未処分利益		9,450

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額 17,121円52銭
 3. 支配株主との取引による費用総額は 106百万円です。
 4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

第4期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	9,450,239,765
計	9,450,239,765
利 益 処 分 額	6,000,000,000
配 当 金 (1株につき12,000円)	6,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	3,450,239,765